

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月19日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6392

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yamadacorp.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 豊雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 武田 守征

TEL (03) 3777-5101

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	7,855	6.7	520	28.8	574	46.3
17年 3月期	7,363	9.1	404	8.6	392	17.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	240	0.2	18.55	-	6.1	6.6	7.3
17年 3月期	240	52.9	18.52	-	6.5	4.7	5.3

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 11,989,087株 17年 3月期 11,991,636株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	10.00	0.00	10.00	百万円 119	% 49.8	% 2.9
17年 3月期	5.00	0.00	5.00	59	24.9	1.6

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	8,746	4,155	47.5	345.11
17年 3月期	8,600	3,789	44.1	314.56

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 11,998,216株 17年 3月期 11,989,556株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 11,784株 17年 3月期 10,444株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 4,000	百万円 240	百万円 130	円 銭 3.00	-	-
通期	8,000	500	280	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円 33銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,315		1,472	
2 受取手形			602		552	
3 売掛金			1,682		1,715	
4 有価証券			50		50	
5 商品			455		299	
6 製品			319		302	
7 原材料			268		289	
8 仕掛品			442		417	
9 貯蔵品			2		6	
10 前払費用			15		13	
11 繰延税金資産			109		115	
12 未収入金			6		5	
13 その他			2		1	
貸倒引当金			0		0	
流動資産合計			5,274	61.3	5,241	59.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	* 1	1,689		1,705		
減価償却累計額		970	719	978	727	
(2)構築物	* 1	190		207		
減価償却累計額		139	51	144	62	
(3)機械及び装置	* 1	924		995		
減価償却累計額		654	270	689	306	
(4)車両運搬具		101		104		
減価償却累計額		69	31	65	38	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(5)工具		282		298			
減価償却累計額		232	50	232	66		
(6)器具備品		132		126			
減価償却累計額		115	16	111	15		
(7)土地	* 1		685		646		
(8)建設仮勘定			30		-		
有形固定資産合計			1,857	21.6	1,862	21.3	4
2 無形固定資産							
(1)特許権			12		13		
(2)商標権			0		0		
(3)実用新案権			0		0		
(4)意匠権			0		0		
(5)その他			2		2		
無形固定資産合計			15	0.2	16	0.2	1
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	* 1		879		1,023		
(2)関係会社株式			184		301		
(3)更生債権等			14		12		
(4)長期前払費用			16		16		
(5)繰延税金資産			309		215		
(6)会員権			52		52		
(7)その他			9		17		
貸倒引当金			13		12		
投資その他の資産 合計			1,452	16.9	1,626	18.6	174
固定資産合計			3,325	38.7	3,505	40.1	180
資産合計			8,600	100.0	8,746	100.0	146

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			1,403		1,260	
2			531		477	
3	* 1		150		50	
4	* 1		-		550	
5	* 1		161		182	
6			18		49	
7			1		1	
8			81		72	
9			115		118	
10			1		9	
11			9		10	
12			110		119	
13			0		0	
流動負債合計			2,582	30.0	2,902	33.2
固定負債						
1	* 1		950		400	
2	* 1		323		279	
3			817		754	
4			129		248	
5			8		8	
固定負債合計			2,228	25.9	1,689	19.3
負債合計			4,810	55.9	4,591	52.5
						319

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金			600	7.0	600	6.9	-
資本剰余金							
1 資本準備金		53			53		
資本剰余金合計			53	0.6	53	0.6	-
利益剰余金							
1 利益準備金		150			150		
2 任意積立金							
(1)固定資産圧縮積立金		55			53		
(2)別途積立金		2,070			2,070		
3 当期末処分利益		650			815		
利益剰余金合計			2,926	34.0	3,088	35.3	162
その他有価証券評価差額金			211	2.5	415	4.7	203
自己株式			2	0.0	2	0.0	0
資本合計			3,789	44.1	4,155	47.5	365
負債・資本合計			8,600	100.0	8,746	100.0	146

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高			7,363	100.0		7,855	100.0	491
売上原価								
1 製商品期首たな卸高		791			775			
2 当期製品製造原価		3,313			3,490			
3 当期商品仕入高		1,937			1,945			
4 修理売上原価		50			51			
合計		6,092			6,263			
5 製商品期末たな卸高		775	5,317	72.2	601	5,661	72.1	344
売上総利益			2,046	27.8		2,193	27.9	147
販売費及び一般管理費								
1 荷造・運賃		107			104			
2 広告宣伝費		52			66			
3 販売手数料		13			12			
4 貸倒損失		0			0			
5 役員報酬		150			162			
6 給与手当		450			447			
7 賞与手当		123			130			
8 賞与引当金繰入額		54			61			
9 法定福利費及び福利厚生費		127			132			
10 退職給付費用		80			36			
11 役員退職慰労引当金繰入額		5			8			
12 減価償却費		51			51			
13 支払賃借料		60			66			
14 租税公課		42			41			
15 支払手数料		101			122			
16 研究開発費		14			17			
17 その他		205	1,642	22.3	210	1,673	21.3	31
営業利益			404	5.5		520	6.6	116

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		0		0		
2 受取配当金		6		20		
3 不動産賃貸料		20		19		
4 為替差益		45		83		
5 投資有価証券償還益		-		26		
6 雑収入		12	85	8	158	2.0
営業外費用						
1 支払利息		15		12		
2 社債利息		8		9		
3 売上割引		70		77		
4 手形売却損		2		2		
5 雑損失		0	96	2	104	1.3
經常利益			392		574	7.3
特別利益						
1 固定資産売却益	* 1	-		0		
2 貸倒引当金戻入額		23		1		
3 車両保険金等		3	26	-	2	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)		金額(百万円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)			
特別損失								
1 固定資産処分損	* 2	11		18				
2 減損損失	* 3	-		39				
3 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		-	11	0.2	109	167	2.1	155
税引前当期純利益			406	5.5		408	5.2	1
法人税、住民税及び 事業税		178		218				
法人税等調整額		12	166	2.2	50	167	2.1	1
当期純利益			240	3.3		240	3.1	0
前期繰越利益			410			574		163
当期末処分利益			650			815		164

(3) 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			650		815	164
任意積立金取崩額						
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		1	1	0	0	1
合計			652		815	162
利益処分数額						
1 利益配当金		59		119		
2 役員賞与金		18	78	18	138	59
(うち監査役賞与 金)		(1)		(1)		
次期繰越利益			574		677	102

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法によっている。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブ

時価法（ヘッジ取引については、ヘッジ会計）によっている。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によって償却している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物	3～50年
構築物	10～45年
機械及び装置	12～15年
車両運搬具	2～6年
工具	2年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によって償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上している。

（会計方針の変更）

従来、内規に基づく事業年度末現在の要支給額の50%を計上していたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金が多額となること、役員の年齢構成及び内規に基づく期末現在の要支給額を計上することが一般的な会計慣行として定着している状況を勘案し、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益のより一層の適正化と財務体質の健全化を図るため、当事業年度より、内規に基づく事業年度末現在の要支給額を計上する方法に変更している。この変更により、当事業年度の発生額4百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額109百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が4百万円減少し、税引前当期純利益は113百万円減少している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による金利負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当事業年度より適用されることとなるためである。これにより、税引前当期純利益は39百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
* 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				* 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			
担保物件 (期末帳簿価額)		対応する債務		担保物件 (期末帳簿価額)		対応する債務	
科目	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
建物	150	社債の抵当	550	建物	145	社債の抵当	550
構築物	34	(うち1年以内の償還予定額)	(-)	構築物	41	(うち1年以内の償還予定額)	(550)
機械及び装置	266			機械及び装置	302		
土地	32		短期借入金の根抵当	150	土地		32
工場財団	483	割引手形の根抵当	110	工場財団	521	割引手形の根抵当	110
組成物件		長期借入金の根抵当	470	組成物件		長期借入金の根抵当	454
建物	80	(うち1年以内の返済予定額)	(154)	建物	75	(うち1年以内の返済予定額)	(176)
土地	61			土地	61		
投資有価証券	111	長期借入金の譲渡担保	14	合計	659	合計	1,165
		(うち1年以内の返済予定額)	(6)				
合計	736	合計	1,295				
2 保証債務 197百万円 関係会社(ヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.)の銀行債務に対する極度保証である。				2 保証債務 210百万円 関係会社(ヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.)の銀行債務に対する極度保証である。			
3 受取手形割引高 179百万円				3 受取手形割引高 185百万円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
* 1	* 1 固定資産売却益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0																												
車両運搬具	0百万円																																
計	0																																
* 2 固定資産処分損	* 2 固定資産処分損																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">特許権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	建物	6百万円	構築物	0	機械及び装置	3	車両運搬具	1	工具	0	器具備品	0	特許権	0	計	11	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	建物	6百万円	構築物	0	機械及び装置	4	車両運搬具	0	工具	3	器具備品	0	土地	2	計	18
建物	6百万円																																
構築物	0																																
機械及び装置	3																																
車両運搬具	1																																
工具	0																																
器具備品	0																																
特許権	0																																
計	11																																
建物	6百万円																																
構築物	0																																
機械及び装置	4																																
車両運搬具	0																																
工具	3																																
器具備品	0																																
土地	2																																
計	18																																
* 3	* 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 川崎市</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、売却の意思決定した社宅を除き、1つの資産グループとしてグルーピングを実施している。</p> <p>売却予定資産は、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損計上した。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定している。</p>		場所	種類	金額	売却予定資産	神奈川県 川崎市	建物及び土地	39百万円																								
	場所	種類	金額																														
売却予定資産	神奈川県 川崎市	建物及び土地	39百万円																														

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券減損額否認</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	49	未払事業税	9	賞与引当金	44	その他	5	繰延税金資産の純額	109	退職給付引当金	308	役員退職慰労引当金	52	投資有価証券減損額否認	111	貸倒引当金	1	その他	16	繰延税金資産小計	491	固定資産圧縮積立金	37	その他有価証券評価差額金	144	その他	0	繰延税金負債小計	182	繰延税金資産の純額	309	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券減損額否認</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	51	未払事業税	9	賞与引当金	48	その他	6	繰延税金資産の純額	115	退職給付引当金	305	役員退職慰労引当金	100	投資有価証券減損額否認	111	貸倒引当金	1	その他	16	繰延税金資産小計	535	固定資産圧縮積立金	36	その他有価証券評価差額金	282	その他	0	繰延税金負債小計	320	繰延税金資産の純額	215
たな卸資産評価損	49																																																																
未払事業税	9																																																																
賞与引当金	44																																																																
その他	5																																																																
繰延税金資産の純額	109																																																																
退職給付引当金	308																																																																
役員退職慰労引当金	52																																																																
投資有価証券減損額否認	111																																																																
貸倒引当金	1																																																																
その他	16																																																																
繰延税金資産小計	491																																																																
固定資産圧縮積立金	37																																																																
その他有価証券評価差額金	144																																																																
その他	0																																																																
繰延税金負債小計	182																																																																
繰延税金資産の純額	309																																																																
たな卸資産評価損	51																																																																
未払事業税	9																																																																
賞与引当金	48																																																																
その他	6																																																																
繰延税金資産の純額	115																																																																
退職給付引当金	305																																																																
役員退職慰労引当金	100																																																																
投資有価証券減損額否認	111																																																																
貸倒引当金	1																																																																
その他	16																																																																
繰延税金資産小計	535																																																																
固定資産圧縮積立金	36																																																																
その他有価証券評価差額金	282																																																																
その他	0																																																																
繰延税金負債小計	320																																																																
繰延税金資産の純額	215																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.7	税額控除	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.7	税額控除	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0																																				
法定実効税率	40.5																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																
住民税均等割等	0.7																																																																
税額控除	0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9																																																																
法定実効税率	40.5																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																
住民税均等割等	0.7																																																																
税額控除	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0																																																																

(重要な後発事象)

該当事項はない。

3. 役員の異動

該当事項はない。

4. その他

部門別売上高明細表

(実績)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ機器	3,035	41.2	3,280	41.8	244
インダストリアル機器	3,666	49.8	3,829	48.7	163
その他	660	9.0	745	9.5	84
合計	7,363	100.0	7,855	100.0	491
(うち輸出高)	1,739	23.6	1,943	24.7	204

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(次期予想)

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		次事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ機器	3,280	41.8	3,320	41.5	40
インダストリアル機器	3,829	48.7	3,920	49.0	91
その他	745	9.5	760	9.5	15
合計	7,855	100.0	8,000	100.0	145
(うち輸出高)	1,943	24.7	2,100	26.3	157

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

以 上